

令和 3 年 7 月 7 日
新型コロナウイルス感染症対策専門員会議

広島県の新型コロナウイルス感染症の状況にかかる評価と提言

【感染状況】

- 県全体の直近 1 週間の新規報告者数（人口 10 万対）は、5 月 21 日時点の 53.1 人をピークに減少傾向が続いており、6 月 26 日時点で 3.6 人と警戒基準値（4.0 人）を下回り、7 月 6 日時点で 1.8 人となっている。緊急事態宣言が解除された 6 月 21 日以降も酒類を提供する飲食店の営業時間の短縮要請を継続した 3 市（広島市、廿日市市、東広島市）においても、それぞれ広島市 2.6 人、廿日市市 0.0 人、東広島市 1.6 人と、いずれも低い水準を維持している。
- 感染者の年代別の分布は、感染拡大期に全体の 5 割以上を占めていた 30 代以下の若年層の割合が大きく減少し、現在は、年代別の偏りは認められない。
- 現時点では、新規報告者数が低い水準に維持されており、感染防止対策や積極的疫学調査の徹底等により、この状態をできるだけ継続することが重要である。

【医療提供体制】

- 療養者数についても減少傾向にあり、7 月 6 日時点の療養者数（人口 10 万対）は、県全体で 3.3 人、広島市で 4.0 人と、いずれも警戒基準値（6.0 人）を下回っている。
- 病床の使用率は、全体では 5.2%と、ひっ迫具合は解消されているが、重症者用病床については、20.8%と依然としてやや高い。
- 感染状況が落ち着いているこの時期に、今後の感染拡大に備え、病床確保計画に基づく最大の「フェーズ 5」を想定した病床の拡大と宿泊療養施設入所者及び在宅療養者の診療体制構築を着実に進める必要がある。

【クラスター対策】

- 感染拡大に伴い増加した医療施設・介護施設等におけるクラスターのうち、現在も収束していない施設もある。施設内の感染防止対策と感染者発生時の早期対応を徹底し、保健所等は、「医療・福祉クラスター対応班」と連携した施設支援体制を継続していく必要がある。
- また、高齢者施設や障害者施設の従事者のワクチン接種が始まっており、集団免疫を獲得し、クラスター化を防ぐためにも、ワクチン接種を積極的に進めていく必要がある。

【ステージ判断について】

- 参考指標である県全体の直近 1 週間の新規報告者数（人口 10 万対）及び療養者数（人口 10 万対）は、いずれも本県の警戒基準値を下回っている。
- 直近 1 週間の新規報告者数（人口 10 万対）は、2 週間以上警戒基準値を下回った状況にあること、入院病床全体のひっ迫具合は解消され、医療への負荷も一定程度改善されていること、重症者用病床の使用率は依然としてやや高い水準にあるものの増加傾向は示していないこと、また、参考指標はいずれもステージⅢの水準を下回っていることなどから、県全体としてステージⅡの状態にあると判断する。

【今後の見通しと必要な対策について】

- デルタ株等変異株の感染力を踏まえると、次の感染再拡大が襲来した場合、その拡大するペースはこれまで以上に急速に進む可能性がある。
- 現在、すでに東京をはじめ首都圏において感染再拡大の兆しが見られ、今後、人流の増加や県外との往来の増加等が見込まれる 7 月の連休やお盆の時期と重なることで、県内においても再拡大するリスクが高くなる。再拡大に備え、十分な警戒、注意喚起とともに、拡大の兆しを捉えたら、機を逸することなく対策を講じる必要がある。
- 県民に対しては、ワクチン接種の推進に加え、基本的な感染防止対策の徹底、人流増加に対する明確な注意喚起のメッセージを発信していく必要がある。

【ワクチン接種の促進について】

- できるだけ早期に一人でも多くの方がワクチンを接種することが、次の波をより低く抑えるための有効な対策となる。このため、多くの県民がワクチンを接種することを期待する。
- 県及び市町においては、接種を受ける人の不安や疑問に寄り添った相談対応や、ワクチンの効果や副反応など情報提供を丁寧に行い、接種の更なる促進に取り組む必要がある。
- また、夜間休日の接種など、利便性を考慮した会場の運営を行うとともに、職域接種の支援を行うなど、接種しやすい体制の整備を進め、接種率の向上につなげる必要がある。